

草の根技術協力事業 事業評価報告

作成日：(西暦) 2021 年 9 月 30 日

1. 案件の概要	
業務名称	フィリピンボホール州タグビラン市におけるプラスチックリサイクル事業による女性の所得向上プロジェクト
対象国・地域	フィリピンボホール州タグビラン市の全バランガイ 15 か所
受託者名 ※共同事業体の場合は全構成員名	学校法人 慶応義塾
相手国実施機関	タグビラン市役所
全体事業期間	(西暦) 2018 年 2 月 ~ 2021 年 8 月
2. 事業の背景と概要	
<p>フィリピンはジェンダー指数の高い国として世界中から高評価を受けているが、それは富裕層に限ったことであり、貧困層の女性は切実かつ根深いジェンダーの不平等や、これによる貧困問題を抱えている。こうした問題を解決すべく、タグビラン市は 2000 年に組織化されたが、目的となる所得向上という意味では機能が果たされておらず半休眠状態となっていた女性の住民生産グループ「KALIPI Organization (以下、カリピ)」を再組織化、慶応義塾大学と現地大学で初期型モデルが共同開発された、小型プラスチックリサイクルマシンを実用化開発し、これを活用する新事業：プラスチックリサイクル事業を開始するものとした。</p> <p>本事業では、市内全域 15 のバランガイにてリサイクルプラスチック製品によるビジネスを展開する事を目標として事業を推進。まずは 3 つのパイロットバランガイなどによる製造販売が行われて、COVID-19 前は順調に売り上げを伸ばし、この成果を受けて後続のバランガイへの設備導入も順調に進んでいた。しかし、その後 2020 年 3 月に COVID-19 によるフィリピン全土のロックダウンが実施されたことにより、製造活動や営業活動が一切不可能となった。各バランガイに設置されたプラスチックリサイクル施設のほぼ全てが陽性患者の隔離・療養施設として利用され、製造キャパシティはほぼゼロになり復帰の目途も経たない状況に追い込まれ、タグビラン市の失業率が 11.4 ポイント 増大した。本プロジェクト参加女性の経済状況も日増しに悪化し、参加女性たちからのプロジェクト再稼働希望の声も日増しに大きくなり、2021 年 4 月からプロジェクトを再構成しなおし再稼働させた。</p> <p>プロジェクト再稼働後は、COVID-19 対応でリソースが枯渇状態にあったバランガイではなく、市の保有地に新たな大規模 プラスチックリサイクル施設を設営する方針に内容を修正。このことで、リサイクルプラスチック製品によるビジネスを再度軌道に乗せることができた。このような対処のもと、最終的には、本プロジェクトが、長引く不況にあえぐ貧困女性、および新しく参加した受益者の生計向上支援につなげることができた。</p>	
3. 事業評価報告	
(1) 妥当性 高い	
<p>ボホール州の産業は農業、漁業の一次産業に依存しており、雇用の受け皿となる製造業の発展が長年停滞しており、失業率は年々増加する傾向にある。事業開始時のタグビラン市の失業率は 16.96%。ボホール州全体の失業率 11%、フィリピン全国平均失業率 7.1%と比較しても非常に高い水準であった。フィリピン政府はマイクロビジネスを含めた中小企業群に向け製造業支援を行っているが、ボホール州における地元密着型のビジネスの殆どはカリピのものを含め、事業登録を行わない非登録業者(インフォーマルセクター)であり、彼らはこのような行政支援を受けることはできない状況にあった。本事業は、そのなかでも真に支援が必要な社会的弱者である貧困女性に対し、製造業の全般にかかる教育・技術支援を行い、ゼロベースで事業を立ち上げるための支援を行うものであり、強い社会的要請およびそれに対応する意義があった。</p>	
(2) 整合性 高い	
<p>フィリピンでは、2000 年に生態的固形廃棄物管理法が制定され、フィリピン全土でリサイクルを促進していこうとする枠組みが定められた。しかしどのような運営方法でど</p>	

のようにリサイクルを実践するののかという具体例は明確に示されず、タグビラン市ではランドプランの策定は進んでいたものの、具体的な実行案にまで落とし込めていない状況であった。本プロジェクトは、このような環境問題への対処が頓挫している当地において、具体的な実践の唯一の手段として機能し、市の行政政策実現に大きく貢献した。

(3) 有効性 やや高い

当初の目標としては、上記ランドデザインに沿ってタグビラン市の最小行政ユニットであるバランガイ全 15 か所のそのすべてにプラスチックリサイクル施設を備えるものとし、それら 15 か所の施設にてリサイクル製品が製造されるものとしていた。しかし、2020 年 3 月のロックダウン開始後には、タグビラン市の COVID-19 対処方針に準拠する形で、それまでに各バランガイに設置していたプラスチックリサイクル施設のほぼ全てが、COVID-19 陽性者の隔離・療養施設として利用されることになってしまい、施設面での製造キャパシティがほぼゼロになり復帰の目途も立たない状況に追い込まれた。このような状況を打破すべく、バランガイの保持するスペースではなく、市役所が直接保持する大スペースにてプラスチックリサイクル施設を 1 か所へ集約する処置を行った。プロジェクトの再稼働後は、CP であるタグビラン市の決死の努力と並走しながらプラスチックリサイクル製品によるビジネスを軌道に乗せることができ、プロジェクト終了直前となる最後の 4 か月間の売り上げ増加率は平均上昇率 136.5%をマークすることができた。スペースの関係で 15 バランガイ分のすべての機材を床設置することは叶わなかったが、今後の生産拡張に備えた予備スペースの確保はプロジェクト終了時まで完了され、今後の生産増によってこれらが順次設置される計画策定とその合意がなされた。また予備機材があることは、整備トラブルによる生産ラインの一時停止などのダウンタイムの発生による空転ロスを防止できることにもなるため、計画どおりとはいえないまでも計画した調達資機材は十分に有効活用できたといえる。

(4) 効率性 やや高い

主に COVID-19 感染拡大やロックダウンの影響により、事業実施計画の遅延や変更があったものの、関係機関との密な連絡による調整やプロジェクトの再構築によりプロジェクトの目的はほぼ達成した。現地の事情、および変化にあわせた度重なる柔軟な調整により、予算や人的リソースが無駄なく使われたことで、COVID-19 のロックダウンが長く続く当地において、明確な実績を上げることができたと言える。

(5) インパクト やや高い

プロジェクト目標である「タグビラン市の女性住民生産グループ（カリピ）のプラスチックリサイクル事業、およびプラスチックリサイクル事業から派生した製造業による売り上げが増加している」に関しては、平均月次上昇率の差分は 120%を超えており、指標面ではプロジェクト目標を達成したと言える。しかしながら、上位目標である「ターゲットとなるタグビラン市の女性住民生産グループ（カリピ）の運営が安定し、所得が向上している」に関しては、COVID-19 からの再稼働後のプロジェクト運営期間が短いことから、安定して運営できると言い切ることは難しく、今後のフォローアップが必要となった。

また、プロジェクト計画時に目指していた「カリピ女性がプラスチックリサイクル事業を通じて得た知識・経験により自ら起業する」というストーリーは、2 名程度がその例として見られたものの、プロジェクトのインパクトとして数えられるほどではなく、当地の製造業による経済開発に資する活動という、貧困削減の面での計画時の目論見までは到達でたという言い切るのは難しいと言えよう。

他方、本論であるところの女性の所得向上によるエンパワメントという面では、多くの具体例を見ることができ、ジェンダー問題の解決という側面からは、事業の取り組みは問題の解決に多くの貢献を果たしたと言える。「世界一長いロックダウン」下のフィリピンにおいても、本プロジェクトが、長引く不況に喘ぐ貧困女性、および新しく参加した受益者の糧となりえていることは、本プロジェクトが本来の目的である貧困女性の

所得向上の一助になったことを示している。今現在、平均上昇率 136.5%で事業を拡大し続けている本プロジェクトによるプラスチックリサイクル事業は、参加受益者の大きな希望になっている。

(6) 持続性 高い

人的持続性：本事業後半にCPとなるタグビラン市役所への引継ぎが綿密に行われ、本プロジェクトにて培われた施設運営のためのノウハウの重要性をよく理解した市役所の引継ぎ担当者は自ら予算を申請し、現地業務補助員のうち、コアメンバー4名を市役所に直接採用するに至った。プロジェクト終了後も、このようなノウハウ・スキルを習得した現地業務補助員が継続して本リサイクルプロジェクトにコミットメントできる体制が整ったことにより、プロジェクト運営面での当面の危惧はない。CPである市役所の担当者はプロジェクト終了後も依然高い意欲を見せており、今後の継続的な活動においても、引き続き高いモチベーションで活動が長期継続されることが期待できる。

組織的継続性：市長からも本プロジェクトの進捗や成果物の報告、今後の相談のためのミーティング要請がありミーティングを開催した。その際に、市長から、「草の根プロジェクトが終了したのちも、市役所内の引継ぎ部署への金銭的・人的サポートを市として継続し、このプロジェクトにて製造するプロダクトを、市を代表するようなプロダクトにしたい」とのご発言があった。実際に市長は2022年度までの予算を確保し、プロジェクト終了後の存続に関しても大いに期待できる。

(7) 市民参加の観点での評価 高い

フィリピンの現状やプロジェクトの目的の理解をテーマに、またエシカル消費・フェアトレードの文脈で、以下のような市民に対するセミナーや意見交換会を多数実施した。このことは、「国民等の協力活動の促進、助長」への貢献につながった。

・国内展示会の開催：2021年7月、東京にてプロジェクトの認知度を広げるための製品の展示会を開催した。結果、来場者から、自社のノベルティの製品の希望や自社ブランドとコラボレーションしてのポップアップ開催の要望が計6社から寄せられた。新たな展開により、新たな顧客層発掘をすることが可能となり、プロジェクトの認知度向上につながることを期待できる。

・その他の広報活動：静岡市の小学校のSDGsのクラスにて活動紹介、マルハチ会にてチャリティセミナー開催、経営者の会にて情報発信、百貨店の催事への出展、こども工作教室ほか。

4. 今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓等

クラウドファンディングを通じた日本への広報：2020年1月～2月にクラウドファンディングサイトにて本プロジェクトへの支援を呼びかけたところ、以下のような結果となった。支援金額1236000円、支援者数143名、ページ訪問者数1725名。クラウドファンディングを通じての呼びかけは本プロジェクトでの活動資金捻出のためではあったが、関係者の友人知人に呼びかけることで、プロジェクトの存在を知っていただく機会となった。

本プロジェクトは、タグビラン市が抱えていた貧困問題、環境問題、ジェンダー問題という課題を解決するにあたり有効なプロジェクトであったと言える。プラスチック廃棄物から、貧困女性がプロダクトを制作・販売して生計を立てるといふ、資源循環をともなった持続的な生産のしくみとして、また開発途上国のモノづくりの手法を革新するものとして、類例を見ない取り組み例の一つとして、他の国際開発プロジェクトが抱える問題解決のための一助となることを期待する。